

(3) 投資試算と財源試算

20

試算の条件など

- ✓ 経営戦略の計画期間である平成31～40年度に加えて、その先の10年間（平成41～50年度）も見通し、計画に反映
- ✓ 投資試算
 - 今後、20年間で実施予定の事業計画
- ✓ 財源試算
 - 投資をした場合の財政状況の見通し

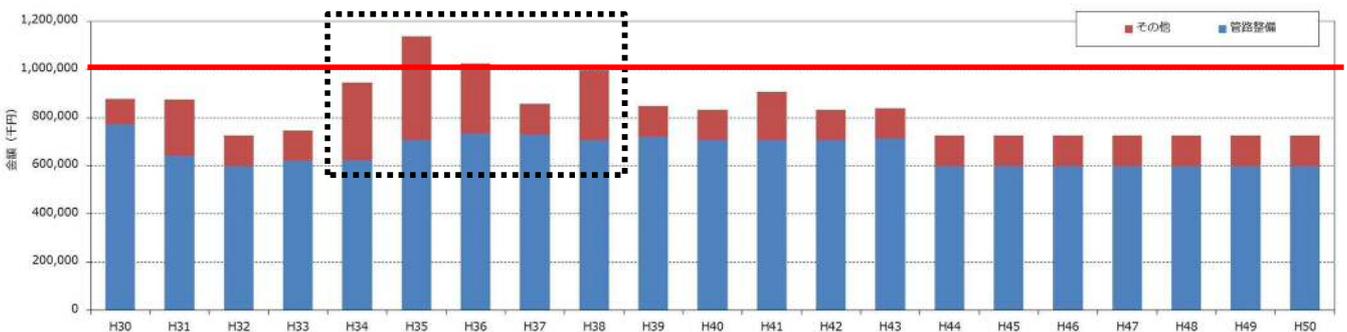
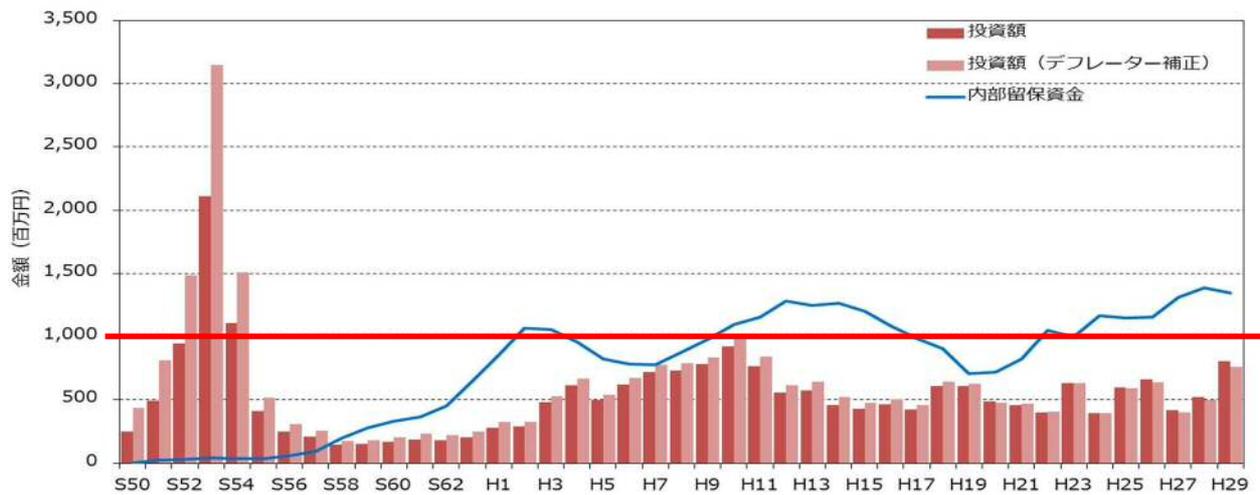
21

投資試算

単位：百万円、税込

項目	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	H50	期間合計 (H31-50)	
建設改良費																										
本工事費	380	453	766	804	874	725	746	945	1,137	1,025	856	997	847	832	907	832	840	725	725	725	725	725	725	725	725	16,638
下般若ポンプ増設工事	0	0	0	0	0	0	0	152	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152
上奈良・布袋第2水源施設 設備更新・耐震化工事	0	0	23	94	107	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107
管路整備事業	220	293	583	585	642	600	621	623	707	735	731	707	722	707	707	707	715	600	600	600	600	600	600	600	600	13,124
第1期基幹管路整備事業			290	286	342	300	321	320																		1,283
第2期基幹管路整備事業									407	407	407	407	407	407	407	407	407									3,663
次期基幹管路整備事業																		300	300	300	300	300	300	300	300	2,100
配水管改良計画	220	293	293	299	300	300	300	303	300	328	324	300	315	300	300	300	308	300	300	300	300	300	300	300	300	6,078
第1期基幹管路整備事業に伴う接続管路			0	6	0	0	0	3																		3
第2期基幹管路整備事業に伴う接続管路									0	28	24	0	15	0	0	0	8									75
その他配水管改良計画	220	293	293	293	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	6,000
その他事業費	160	160	160	125	125	125	125	170	430	290	125	290	125	125	200	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	3,255
大規模設備更新								170	430	290		290			200											1,380
その他	160	160	160	125	125	125	125	0	0	0	125	0	125	125	0	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	1,875
調査費	13	45	21	11	11	18	22	28	14	15	17	17	15	13	15	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	374
調査費(第1期・第2期基幹管路詳細設計)		14	8	8	8	12	12	17	14	15	17	17	15	13	15											155
調査費(次期基幹管路詳細設計)																	21	21	21	21	21	21	21	21	21	189
調査費(基幹管路詳細設計以外)	13	31	13	3	3	6	10	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30

22

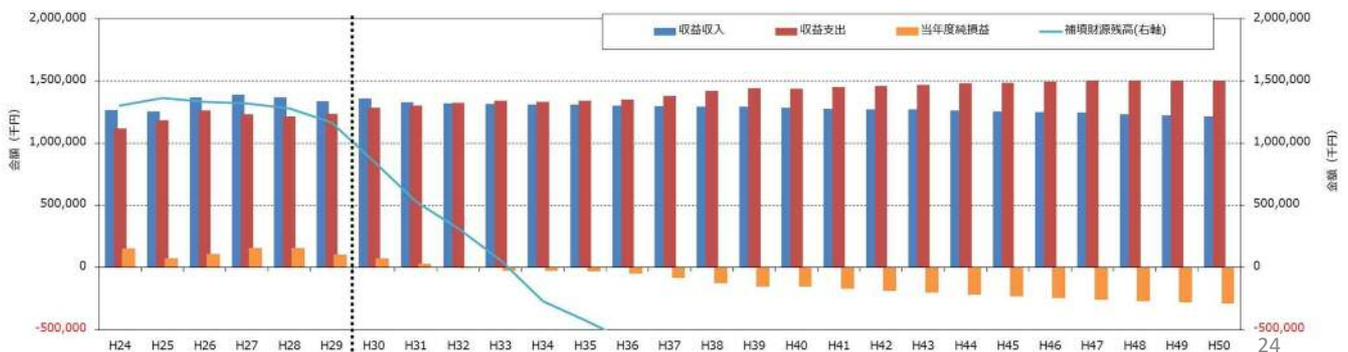


23

財源試算（財政収支見通し）

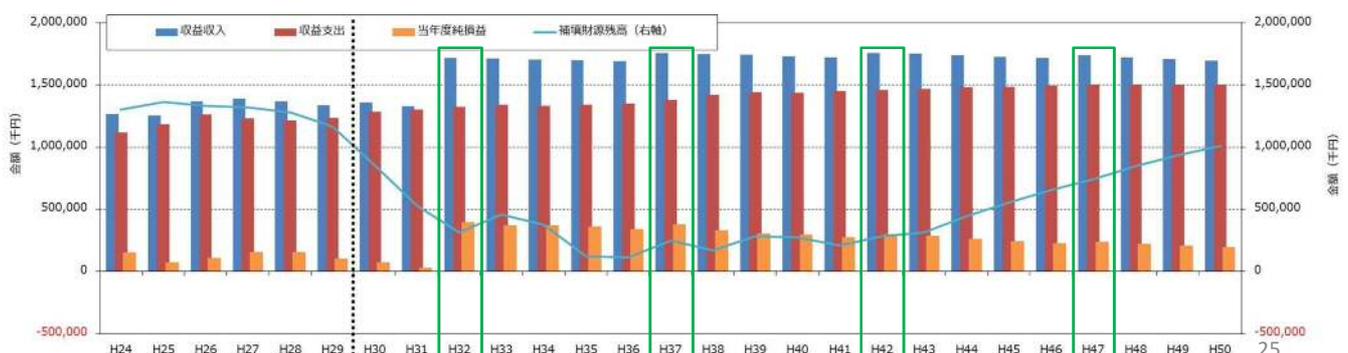
【これまでの状況で推移した場合】

- ✓ 投資試算を適用し、新たな経営的施策は未実施
- ✓ 近い将来、収益収支が単年度赤字になるとともに、**補填財源（現金）が不足し、水道事業経営が成立しなくなる（破たん）。**



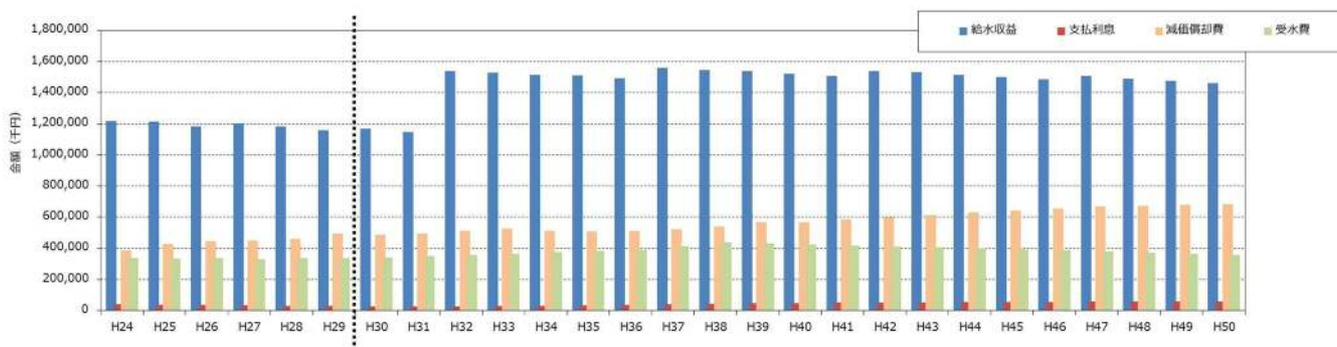
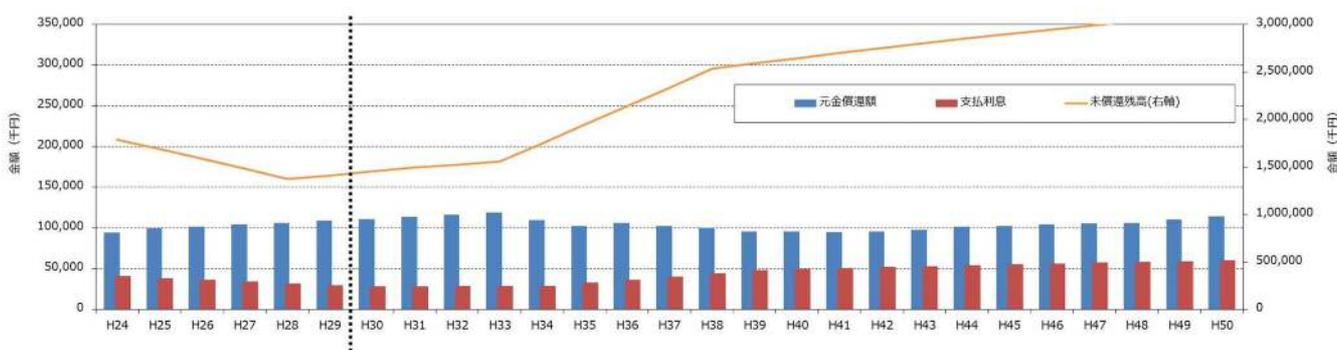
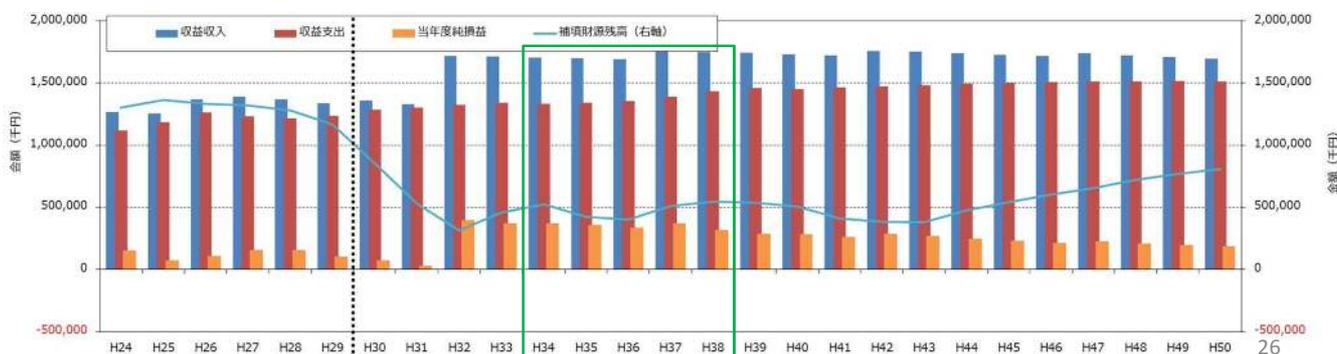
【料金改定をした場合】

- ✓ 料金算定期間を5年間として、**料金改定**を想定
→20年間で、約45%の料金アップ
- ✓ 単年度赤字は解消され、補填財源（現金）が不足することはないが、**補填財源残高としては一時的に極端に少なくなる。**



【料金改定+企業債発行額を増加した場合】

- ✓ 補填財源残高を確保するために、**企業債を増額**
(H34~38年度は他年度の2倍)
- ✓ 補填財源(現金)も一定レベル(給水収益の1/3程度)を維持できるが、**企業債の償還(支払利息、元金償還)の負担が増加する。**



財源試算（施策の方向性）

- ✓ 今回はあくまでも試算であり、**決定した経営的な施策ではありません（これからの検討です）**。
- ✓ 先日まで開催されていた国会で、水道法改正案は、参議院で付託され、秋の臨時国会では参議院からの継続審議となりました。
→秋には水道法改正案は成立する可能性は高く、今後は**広域連携**や**公民連携**なども経営的な施策の一つとして取り組まなければなりません。